

2026 年 9 月 3 日

文部科学大臣
厚生労働大臣

松本 洋平 殿
上野 賢一郎 殿

全日本民主医療機関連合会
会長 増田 剛



高等教育修学支援新制度の改善と 看護師養成施設および看護学生への支援の拡充を求める要望書

< 要望主旨 >

(修学支援制度の改善)

「大学等における修学支援に関する法律」が施行され7年目となり、この間、理工農系学校への適用、多子世帯への給付の実施など対象者の拡大が図られてきたことは、経済的理由で高等教育への進学をあきらめることがないようにするという制度の趣旨に沿うものだと評価できます。その一方で、成績要件によって学生を選別し、機関要件確認によって学校を選別することは、見直しが必要であると考えます。医療分野では医療従事者人材の確保が困難となっており、リスキング等によって社会人が学び直し医療従事者の資格を取得し就労することも期待されているなかで、高等教育の無償化に向けて、さらなる制度の改善を要望いたします。

(看護師養成施設への支援)

少子化、地域の人口減、都市部での大学看護学部が増加のなかで看護専門学校はその存続が危ぶまれる事態が進行しています。学生確保の困難と経営困難によって閉校となる学校が生まれてきています。看護専門学校は卒後、地元地域で就業する割合が大学よりも高く、看護専門学校の閉校は地域を支える医療機関の看護師不足となり医療機関の縮小につながります。看護専門学校は地域医療を守る重要なインフラ（公共財）と位置づけ国による格別な支援を要望いたします。

(看護学生への経済的支援)

看護師養成は医師養成と並び医療制度を守るための重点課題です。看護師をめざす人が増えることが必要であり、そのためには看護師の待遇改善が必須ですが、まずは学生の経済的な不安を取り除くことが必要です。高等教育の無償化の取り組みと同時に、実習などでの看護学生固有の経済負担を公費で支援する仕組みを要望いたします。

< 要望事項 >

(高等教育修学支援新制度(大学等における修学支援に関する法律)の改善について)

1. 機関要件確認は新規申請、更新を行う専門学校にとって大きな制約条件となっている。国が認可する学校ならどこに入学しても制度が利用できるようにすることが必要であり機関要件の廃止を強く要望する。
2. 機関要件確認について、医療法人立看護専門学校については特例制度を創設すること。機関要件確認校となれるかどうかは死活問題に関わっている。現在、医療機関経営が重大な困難を抱えていることは周知の事実であり、医療法人の経営実態を考慮した評価基準を要綱に明文化すること。
3. 大学等修学支援制度の予算執行率が6割程度にとどまり、経年的に2000億円以上の予算を未執行として残していることを昨年度質問したことに対して「低所得層でさらなる申請を見込んで予算化している」との回答であった。令和7年度の実績を示していただきたい。

現在の仕組みならば年度当初 6 月には申請者数がほぼ確定されるので、予算執行の見通しをつけて未執行が予想される分については当該年度の学生の生活支援事業等にあてることを制度化することを要望する。

4. 令和 6 年度より修学支援新制度の中間層への拡大として世帯年収 600 万円程度までの私立の理工農系学部に通学する学生が対象となり、令和 7 年度から世帯の所得による制限が撤廃されたことは制度の前身であるものの看護学生が対象となっていないのはなぜか。看護師養成は国の医療を守るための喫緊の課題であり国家資格の取得を目標とする公共性の高い学部学科である。看護学部（学科）を対象校にすること。
5. 原級留置となった場合でも、経済的理由による退学を防ぐために進級した場合は学校の裁量によって学費減免・給付奨学金を復活させることができる仕組みとすること。学力不振による原級留置の背景にはアルバイトによって勉学に専念できなかったなど低所得者層の学生に固有の事情が存在することを考慮すべき。
6. 修学支援新制度の対象は高校卒後 2 年までに進学したものとされている。社会人のリスクが推奨され、医療従事者養成のために社会人からの進学も促進するために、高校卒後 2 年という制限を廃止し、制度を利用するための新たな基準を設定してほしい。

（看護師養成施設への支援）

7. 看護師養成所運営事業に対する都道府県の補助金の財源となる「地域医療介護総合確保基金」を増額し、補助金の増額をはかること。2025 年度現行制度で初めて増額となったことは評価されるが、現在の物価高に追い付いておらず、光熱費、人件費、ICT 整備、実習経費等は増加しており現実の学校運営費用に見合っていない。補助基準額を全面的に見直し新たな交付基準を設けること。物価高に対応するだけでも 2020 年比で 14%以上の増額が必要。昨年制度実施以来、初めて約 10%の増額がされたが、2026 年度はさらに 5%以上の増額を求める。
8. 昨年度の交渉では、厚労省担当者は「地域医療介護総合確保基金による、看護師養成所への補助金額は把握していない」との回答であったが、厚労省は毎年度の実態把握が必要であると考え。都道府県での交付実績の調査及び看護専門学校の経営実態調査を行い要望を聞き取り、それにもとづいて新たな補助金交付基準を策定することを要望する。
9. 2025 年度の交付基準の改定が 10 月に示されたものの、2025 年度に実際に補助金の改定を行った都道府県は少数にとどまった。昨年度の都道府県の補助金改定の実態を調べて、全国が一律に新基準にもとづく対応を行うように指導すること。
10. 補助金における学生数の換算が、定員を超えた場合は実績人数で換算することとされているが、定員を下回っても経費は変わらず、学費等の納付金は減るので経営への負荷となる。実績数ではなく定員数で換算する仕組みに改めること。
11. 現行の看護教員配置基準を見直して教員数を増やし、増員しても経営が成り立つように補助基準額を増額すること。教員養成講習会への補助金交付を増額すること。
12. 事務職への新たな補助金交付の仕組みをつくること。現在の基準では 1 学年定員 80 名を超える大規模校にしか補助金が交付されない。この 10 年間で奨学金事務の負担が増加し、教務事務の配置も位置づけられるなど事務労働の負担は増加している。すべての学校に事務配置の基準額を設け定員によって増額するようにすること。
13. 厚労省の主催する「2040 年に向けた看護職員の養成・確保のあり方に関する検討会」について、論点となることは随時、看護専門学校の運営者から意見を聞き取り、地域で看護学校が持続可能となる政策立案に結びつくように、実際に看護師を養成する側と地域の医療要求に合致した丁寧な運営を求める。この間、提示されてきた遠隔授業推進授業・サテライト化、看護師養成所の統廃合という論点は、地方での養成所の廃止を促進することとならないか懸念される。どのような考えかたを持っているのか教えていただきたい。

(看護学生への支援)

14. 実習に伴う経済的負担への学生への補助を行う仕組みをつくること。看護学生は年間を通じて多くの時間を学外の臨床施設へ通うために、交通費の自己負担が大きいという特殊性がある。実態を調査して都道府県と厚労省で補助する仕組みを検討してほしい。
15. 都道府県が実施する奨学金（修学資金への援助）の実態（制度内容・実績）を調査し、所在する都道府県への就職条件を緩和して受給者を拡大するために、国としてのガイドラインを示し補助すること
16. 物価高騰の影響等により学生等の消費支出が増大しているなかで看護学生への独自の支援策をとること。2022年度に実施した「物価高に対する経済対策支援事業」のような学生支援を緊急に実施すること。

<主旨説明>

1 機関要件の廃止

文部科学省公表資料によれば機関要件の確認校数とその割合は大学・短期大学 1035 校で 94.9%、専門学校は 2591 校で 79.6%と大きな差がついている。（令和 8 年 2 月）。現行の制度は経営規模が大きく都市部の大学に有利になっている。法律の目的が「真に支援が必要な低所得者の修学を支援する」ことであるならば、制度が適用されても、高額な自己負担が発生する大学と比べて、学費が安価な専門学校の対象校を増やしていくことが必要ではないか。また機関要件確認を私立学校のみに課していることは不平等である。文部科学省、厚生労働省が認可している学校ならどこに入学しても制度が利用できるようにするべき。

2 医療法人が設置する看護専門学校に機関要件の特例をつくる

現在、病院の 6 割、医療法人の 4 割が赤字経営となっており、医療法人が運営する看護専門学校に機関要件にある「経営要件」をあてはめると、多くの学校が修学支援新制度の廃止になる可能性がある。「令和 7 年 4 月 23 日文部科学省 高等教育局学生支援課 高等教育修学支援室発出の事務連絡」では医療法人が運営する専門学校に対して、確認事務の丁寧な対応を求めている。医療機関の経営困難にかんがみ、「経営要件」を画一的に適用しない趣旨と解される。この趣旨をもとに医療法人立についての特例制度を設けること。

事務連絡令和 7 年 4 月 23 日 文部科学省高等教育学生支援課高等教育修学支援室 発
各地方公共団体公立学校・私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課 宛

「令和 7 年度機関要件の確認事務の実施について」

確認取消の猶予にあたっては正式な申請の前に学校からの事前相談を受け付け、また必要な資料を提出させるなどして、猶予要件を満たしていることを確認した上で、都道府県知事のご判断をお願いします。特に、医療機関を運営する法人(医療法人、公益法人など)が看護師養成所等の専門学校を設置しており、新型コロナウイルス感染症の蔓延による経常収支の悪化が医療機関で起こった結果、当該法人が修学支援新制度の機関要件を満たさなくなる等、個別の事情がある場合は、丁寧に聴き取りを行った上で適切にご対応をお願いします。

3 大学等修学支援制度の予算の未執行分の活用

令和 7 年 3 月 19 日の衆議院文部科学委員会において、小山千帆議員は「修学支援新制度が開始された令和 2 年から 5 年まで、毎年、予算の執行率が 6 割程度、令和 5 年度では 2,221 億円が不用額として残った。このお金を学生支援の拡充にまわすべき」との質問に阿部文科大臣は「非課税世帯の高等教育進学率が全世帯進学率と同じ水準で向上することを想定して予算を確保している」と答弁している。予約、新規も含めて年度の採用見通しと必要予算は 7 月頃には見通しがつくのであれば、残りの予算を活用して 9 月以降に臨時給付金や給付奨学

金の対象拡大のような事業ができるのではないか。例えば 1000 億円で、270 万人の学生に 3 万 7 千円を給付することができる。

4 私立の理工農系学部に見護学部、看護養成施設を含め、奨学金を給付する

令和 7 年度の文部科学省「高等教育の修学支援新制度 理工農系学部・学科の対象機関リスト（私立学校）」によれば、大学（学部）1099 校（前年比 36 校増）、短大 16 校、高等専門学校 7 校、専門学校（学科）1359 校（前年比 70 校増が対象になっている。大学では酪農学園大学獣医学群獣医保健看護学類、専門学校では神戸動植物環境専門学校動物看護師学科のように動物を対象とした愛玩動物看護師（国家資格）受験資格を得られる学校が対象に含まれている。人間を看護する看護師養成学校が適用されないのは不合理ではないか。

看護学生は通年を通じて、学校外の医療機関等での実習が多く、学校所在の地域に該当する医療機関（産婦人科、精神科など）がない場合は遠方まで移動しなければならず、交通費が大きな負担となっている。給付奨学金を支給することで負担軽減を実現させる。

5 原級留置となった場合の奨学金の復活

成績要件とも結びつくが、経済的困難な家庭の学生はアルバイトや環境によって勉学に格別の努力を要する場合がある。原級留置で即、廃止となると事実上、学業の継続が困難となる。学生支援機構奨学金と同様に進級によって新制度適用を復活させるべき。

6 高等教育修学支援制度の利用について高校卒業後 2 年前までの制限をなくする

令和 8 年 4 月 2 日の参議院文教科学委員会で谷合正明議員（公明党）の経済格差と生涯学習についての質問に対して、松本文部科学大臣は「経済的理由で学びを諦めることがないよう高等教育修学支援制度や貸与奨学金による教育費の負担軽減、産業界の連携などを通じて社会人の学びの場の拡大を進めると答弁している

7～12 「地域医療介護総合確保基金」を増額する

厚生労働省のホームページのサイト内検索で看護師養成施設補助金を検索すると、平成 24 年行政事業レビューシートがヒットする。これによれば平成 21 年～25 年度は毎年約 45 億円が予算確保され執行されている。現在は年間総額でどのくらいの予算なのか？

現在、都道府県の看護師養成施設補助金の財源となる地域医療介護総合基金の令和 7 年度予算は医療分 909 億円でそのうち医療従事者の確保に関する事業は居宅等における医療の提供に関する事業とあわせて 544 億円となっている。

この事業の目的は「医療需給に見合った医療従事者を確保する」とされる。看護師養成について現在の需給と養成施設数についての認識を示してもらいたい。看護師養成施設の経営実態を調べて、要望を聞き、実態に見合った補助金の増額するために、基金の増額をしていただきたい。

物価高の影響は著しく、総務省の消費者物価指数 2026 年 6 月では 2020 年と比較して 13.6% の物価増となっている

16 物価高騰対策と看護学生支援

2022 年度に日本学生支援機構を通じて実施された、同事業は、学校が学生に現金給付も含む食費、修学支援を実施した場合は最大 100 万円まででその費用の 10 分の 9 が交付された。この事業が実施された時の物価増は 2020 年比で 3.4%であった。現在は 2020 年比で 13.6%とこの事業を実施した年度をはるかに超えており、とりわけ食料品は総務省統計で 2026 年 6 月には 2020 年比で 29%増と著しく高騰している

学生支援に際しては学校も諸経費の高騰で経営難となっていることから支援は政府が学生に直接支援するものとし学校の負担をさせないこと。